

令和 5 年 度

武豊町公営企業会計決算審査意見書

武 豊 町 監 査 委 員

武 監 発 第 5 号
令和6年8月 9日

武豊町長 粉 山 芳 輝 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三
同 石 原 壽 朗

令和5年度武豊町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度武豊町公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目次

第1	審査の対象	- 1 -
第2	審査の期間	- 1 -
第3	審査のために提出された、おもな関係書類	- 1 -
第4	審査の方法	- 1 -
第5	審査の結果	- 1 -
第6	決算の概要	- 1 -
■	水道事業会計	- 2 -
1.	業務の実績	- 2 -
2.	経営状況	- 4 -
3.	決算報告	- 4 -
4.	財務諸表等	- 5 -
5.	経営分析	- 9 -
■	下水道事業会計	- 10 -
1.	業務の実績	- 10 -
2.	経営状況	- 11 -
3.	決算報告	- 11 -
4.	財務諸表等	- 12 -
5.	経営分析	- 16 -
第7	ま と め	- 17 -
	水道事業	- 17 -
	下水道事業	- 18 -

令和5年度武豊町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度武豊町水道事業会計決算

令和5年度武豊町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月10日(水)

第3 審査のために提出された、おもな関係書類

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 決算書及び決算付属書類 | (8) 精算表 |
| (2) 予算執行状況表 | (9) 月次合計残高試算表 |
| (3) 決算審査理由書 | (10) 固定資産明細書 |
| (4) 委託料 | (11) 取得資産リスト |
| (5) 使用料及び賃借料 | (12) 除却資産リスト |
| (6) 工事請負費 | (13) 建設仮勘定明細 |
| (7) 予算残額調 | |

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された令和5年度公営企業会計（武豊町水道事業会計及び下水道事業会計）に係る決算審査書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類との照合を実施するとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れ、公営企業体としての公共性及び経済性の確保を重点に、そして、動向を把握するため前年度との比較検討を行いつつ、業務及び経理が適正に執行されているか否かについて審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書、財務諸表及び事業報告書、その他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたものであり、その計数は正確であり、令和5年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業の事業実績、予算の執行状況、経営状況等は次のとおりである。

第6 決算の概要

■ 水道事業会計

1. 業務の実績

本年度末における給水人口は43,290人(対前年度比100.02%)、給水戸数は18,368戸(対前年度比101.14%)となった。年間総給水量は4,988,188 m^3 (対前年度比98.34%)、年間総有収水量は4,705,141 m^3 (対前年度比97.84%)となり、有収水量と給水量を対比した有収率は94.32%で0.48ポイントの減となった。

(ア) 給水人口及び給水戸数

*給水戸数(給水契約件数)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年度末給水人口(人)	43,290	43,283	7	100.02	
年度末給水戸数(戸)	18,368	18,161	207	101.14	

*給水戸数(給水契約件数)

(イ) 給水量

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年間総給水量(m^3)	4,988,188	5,072,510	$\Delta 84,322$	98.34	
年間総有収水量(m^3)	4,705,141	4,808,898	$\Delta 103,757$	97.84	
有 収 率 (%)	94.32	94.80	$\Delta 0.48$	99.49	
一日平均給水量(m^3)	13,628	13,897	$\Delta 269$	98.06	
一人一日平均給水量 ($\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$)	314	321	$\Delta 7$	97.82	
一日最大給水量(m^3)	15,444	17,400	$\Delta 1,956$	88.76	
一人一日最大給水量 ($\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$)	356	402	$\Delta 46$	88.56	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} = \frac{600,971,700\text{円}}{4,705,141\text{m}^3} = 127\text{円}73\text{銭}/\text{m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{(経常経費)} - \text{(受託工事費)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}} \\ &= \frac{733,451,319\text{円} - 0\text{円} - 117,908,604\text{円}}{4,705,141\text{m}^3} \\ &= 130\text{円}82\text{銭}/\text{m}^3 \end{aligned}$$

(ウ) 用途別有収水量

年度別 用途別	令和5年度			令和4年度		
	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)
一般家庭用	17,477	3,811,649	81.01	17,255	3,850,269	80.07
工場用	114	483,731	10.28	113	541,004	11.25
官公署用	127	95,316	2.03	125	95,959	1.99
営業用	648	307,310	6.53	666	313,927	6.53
その他	2	7,135	0.15	2	7,739	0.16
合 計	18,368	4,705,141	100.00	18,161	4,808,898	100.00

* その他……船舶用、畜産用

(エ) 口径別有収水量

口径別 (mm)	令和5年度			令和4年度		
	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	使用水量 (m ³)	構成比率 (%)
13	12,159	2,252,659	47.88	12,148	2,320,434	48.25
20	5,824	1,486,496	31.59	5,630	1,470,730	30.58
25	242	198,545	4.22	239	192,394	4.00
30	33	59,374	1.26	34	53,936	1.12
40	49	127,405	2.71	49	124,087	2.58
50	45	178,411	3.79	45	179,286	3.73
75	10	257,101	5.47	10	267,989	5.57
100	2	36,265	0.77	2	34,804	0.73
150	4	108,885	2.31	4	165,238	3.44
合 計	18,368	4,705,141	100.00	18,161	4,808,898	100.00

2. 経営状況

本年度の収益的収支（消費税抜き）は事業収益799,889,195円（対前年度比97.70%）に対し、事業費用733,466,859円（対前年度比100.67%）であり、収益的収支の決算額は、差引66,422,336円の当年度純利益となった。

・収 益

営業収益は634,231,198円（対前年度比101.56%）で、主に水道料金が占めている。また、営業外収益は165,657,997円（対前年度比85.29%）となり、主に長期前受金戻入が占めている。

・費 用

営業費用は727,493,490円（対前年度比101.12%）で、県水受水費と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は5,957,829円（対前年度比64.84%）で、大部分が企業債支払利息である。

3. 決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収 入

（消費税等込額）

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
水道事業収益	888,528,000	862,809,894	△25,718,106	97.11
営 業 収 益	724,666,000	697,170,274	△27,495,726	96.21
営 業 外 収 益	163,862,000	165,639,620	1,777,620	101.08

支 出

（消費税等込額）

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	805,830,000	778,314,285	27,515,715	96.59
営 業 費 用	796,220,000	773,311,830	22,908,170	97.12
営 業 外 費 用	8,609,000	4,985,361	3,623,639	57.91
特 別 損 失	18,000	17,094	906	94.97
予 備 費	983,000	0	983,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	222,125,000	196,296,643	△25,828,357	88.37
工事負担金	60,988,000	35,482,643	△25,505,357	58.18
補 助 金	34,437,000	37,114,000	2,677,000	107.77
企 業 債	126,700,000	123,700,000	△3,000,000	97.63

支 出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 支 出	359,296,000	320,388,601	38,907,399	0	89.17
建設改良費	336,651,000	297,744,380	38,906,620	0	88.44
企業債償還金	22,645,000	22,644,221	779	0	100.00
補助金等返還金	0	0	0	0	—

4. 財務諸表等

(1) 比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
事業収益	799,889,195	818,728,988	△18,839,793	97.70
営業収益 A	634,231,198	624,503,707	9,727,491	101.56
給 水 収 益	600,971,700	597,406,485	3,565,215	100.60
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
その他営業収益	33,259,498	27,097,222	6,162,276	122.74
営業外収益 B	165,657,997	194,225,281	△28,567,284	85.29
受 取 利 息	384,742	250,659	134,083	153.49
他 会 計 補 助 金	47,280,464	69,858,652	△22,578,188	67.68
長期前受金戻入	117,908,604	124,104,072	△6,195,468	95.01
雑 収 益	84,187	11,898	72,289	707.57
事業費用	733,466,859	728,590,222	4,876,637	100.67
営業費用 C	727,493,490	719,402,008	8,091,482	101.12

配水及び給水費	393,839,555	399,537,550	△5,697,995	98.57
受託工事費	0	0	0	—
総係費	86,498,257	72,648,452	13,849,805	119.06
減価償却費	243,203,487	230,905,288	12,298,199	105.33
資産減耗費	3,952,191	16,310,718	△12,358,527	24.23
営業外費用 D	5,957,829	9,188,214	△3,230,385	64.84
支払利息	1,319,961	2,550,798	△1,230,837	51.75
雑支出	4,637,868	6,637,416	△1,999,548	69.87
特別損失 E	15,540	0	15,540	皆増
過年度損益修正損	15,540	0	15,540	皆増
その他特別損失	0	0	0	—
経常利益 (△は経常損失)	66,437,876	90,138,766	$F=(A-C)+(B-D)$	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	66,422,336	90,138,766	$G=F-E$	
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0	0	H	
その他未処分利益剰余金 変動額	0	3,735,981	I	
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	66,422,336	93,874,747	$G+H+I$	

(2) 剰余金処分計算書(案)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,406,331,586	13,047,218	66,422,336
議会の議決による処分数額	66,422,336	0	△66,422,336
資本金への組入れ	66,422,336	0	△66,422,336
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,472,753,922	13,047,218	0

(3) 比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

[資産の部]

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 資 産	5,757,635,939	5,719,054,500	38,581,439	100.67
有形固定資産	5,757,265,139	5,718,683,700	38,581,439	100.67
土 地	100,069,030	100,069,030	0	100.00
建 物	140,601,920	145,522,335	△4,920,415	96.62
構 築 物	5,185,417,800	5,105,577,112	79,840,688	101.56
機 械 及 び 装 置	254,525,681	294,961,332	△40,435,651	86.29
量 水 器	37,537,458	37,469,266	68,192	100.18
車両及び運搬具	103,000	231,696	△128,696	44.45
工具器具及び備品	1,230,250	1,552,929	△322,679	79.22
建 設 仮 勘 定	37,780,000	33,300,000	4,480,000	113.45
無形固定資産	370,800	370,800	0	100.00
電 話 加 入 権	370,800	370,800	0	100.00
流 動 資 産	961,721,506	920,895,799	40,825,707	104.43
現 金 ・ 預 金	790,085,457	759,917,592	30,167,865	103.97
未 収 金	169,600,798	158,372,586	11,228,212	107.09
貯 蔵 品	2,035,251	2,605,621	△570,370	78.11
資 産 合 計	6,719,357,445	6,639,950,299	79,407,146	101.20

[負債・資本の部]

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 負 債	168,033,274	60,532,858	107,500,416	277.59
企 業 債	126,594,274	19,093,858	107,500,416	663.01
引 当 金	38,439,000	38,439,000	0	100.00
その他固定負債	3,000,000	3,000,000	0	100.00
流 動 負 債	134,186,847	189,445,147	△55,258,300	70.83
企 業 債	16,199,584	22,644,221	△6,444,637	71.54
未 払 金	94,446,219	140,485,202	△46,038,983	67.23
引 当 金	3,745,000	3,540,000	205,000	105.79
その他流動負債	19,796,044	22,775,724	△2,979,680	86.92
繰 延 収 益	2,592,202,613	2,631,459,919	△39,257,306	98.51
長 期 前 受 金	5,633,878,548	5,562,975,521	70,903,027	101.27
長期前受金収益化 累 計 額	△3,041,675,935	△2,931,515,602	△110,160,333	103.76
負 債 合 計	2,894,422,734	2,881,437,924	12,984,810	100.45
資 本 金	3,406,331,586	3,312,456,839	93,874,747	102.83
剰 余 金	418,603,125	446,055,536	△27,452,411	93.85
資 本 剰 余 金	13,047,218	13,047,218	0	100.00
受贈財産評価額	12,668,028	12,668,028	0	100.00
その他資本剰余金	379,190	379,190		
利 益 剰 余 金	405,555,907	433,008,318	△27,452,411	93.66
減 債 積 立 金	0	0	0	—
建設改良積立金	339,133,571	339,133,571	0	100.00
当 年 度 未処分利益剰余金	66,422,336	93,874,747	△27,452,411	70.76
資 本 合 計	3,824,934,711	3,758,512,375	66,422,336	101.77
負 債 ・ 資 本 合 計	6,719,357,445	6,639,950,299	79,407,146	101.20

5. 経営分析

○経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項 目	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	比較 (増・減)
自己資本構成比率	95.50	96.24	△0.74
固定資産対長期資本比率	87.43	88.66	△1.23
流動比率	716.70	486.10	230.60
経常収支比率	109.05	112.37	△3.32
営業収支比率	87.18	86.81	0.37

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 95.50% で、前年度に比べ 0.74 ポイントの減となった。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 87.43% で、前年度に比べ 1.23 ポイントの減となった。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。未払金の増加により、当年度は 716.70% で、前年度に比べ 230.60 ポイントの増となった。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。給水収益は減少したものの、受水費などの配水及び給水費に加え支払利息が減少したことにより、当年度は 109.06% で、前年度に比べ 3.31 ポイントの減となった。

$$\cdot \text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。給水収益の減少はしたものの、受水費などの配水及び給水費が減少したことにより、当年度は 87.18% で、前年度に比べ 0.37 ポイントの増となった。

■ 下水道事業会計

1. 業務の実績

本年度末における処理区域内人口は35,385人(対前年度比(100.05%)、接続世帯数は、12,755戸(対前年度比101.03%)となった。年間総排水量は、3,392,795 m^3 (対前年度比101.28%)、年間総有収水量は、3,388,824 m^3 (対前年度比99.72%)となり、有収水量と給水量を対比した有収率は99.88%で1.56ポイントの減となった。

(ア) 普及状況

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
汚水処理区域面積 (ha)	670	670	0	100.00	
行政区域内人口 (人)	43,310	43,303	7	100.02	
処理区域内人口 (人)	35,385	35,368	17	100.05	
普 及 率 (%)	81.7	81.7	0.0pt	100.00	
接 続 人 口 (人)	31,721	31,603	118	100.37	
水 洗 化 率 (%)	89.6	89.4	0.2pt	100.22	
処理区域内世帯数 (戸)	15,624	15,464	160	101.03	
接 続 世 帯 数 (戸)	12,755	12,625	130	101.03	

(イ) 排水量等

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度		備 考
			増 減	比率 (%)	
年 間 総 排 水 量 (m^3)	3,392,795	3,349,833	42,962	101.28	
年間総有収水量 (m^3)	3,388,824	3,398,220	△9,396	99.72	
有 収 率 (%)	99.88	101.44	△1.56pt	98.46	
不 明 水 量 (m^3)	3,971	△48,387	52,358	—	
不 明 水 率 (%)	0.12	—	—	—	

2. 経営状況

本年度の収益的収支（消費税抜き）は事業収益1,074,661,749円（対前年度比98.49%）に対し、事業費用949,696,845円（対前年度比98.95%）であり、収益的収支の決算額は、差引 124,964,904円の当年度純損失となった。

・収 益

営業収益は459,032,720円（対前年度比97.98%）で、主に下水道使用料が占めている。また、営業外収益は615,629,029円（対前年度比98.88%）となり、他会計補助金と長期前受金戻入が多くを占めている。

・費 用

営業費用は869,362,801円（対前年度比100.36%）で、流域下水道維持管理負担金と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は80,306,159円（対前年度比85.83%）で、大部分が企業債支払利息である。

3. 決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収 入

（消費税等込額）

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
下水道事業収益	1,158,944,000	1,112,903,249	△46,040,751	96.03
営 業 収 益	529,458,000	497,318,057	△32,139,943	93.93
営業外収益	629,486,000	615,585,192	△13,900,808	97.79

支 出

（消費税等込額）

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
下水道事業費用	1,036,475,000	980,795,230	55,679,770	94.63
営 業 費 用	945,670,000	895,619,737	50,050,263	94.71
営業外費用	89,804,000	85,144,820	4,659,180	94.81
特 別 損 失	31,000	30,673	327	98.95
予 備 費	970,000	0	970,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	執行率 (%)
資本的収入	444,515,000	384,240,733	△60,274,267	86.44
企業債	98,100,000	53,400,000	△44,700,000	54.43
他会計出資金	334,517,000	318,357,006	△16,159,994	95.17
補助金	—	—	—	—
他会計補助金	6,757,000	6,757,517	517	100.01
分担金 及び負担金	5,141,000	5,726,210	585,210	111.38

支 出

(消費税等込額)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越 額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	725,609,000	659,774,398	0	65,834,602	90.93
建設改良費	179,779,000	113,945,349	0	65,833,651	63.38
企業債償還金	545,830,000	545,829,049	0	951	100.00

4. 財務諸表等

(1) 比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	対前年度増減	
			額 (円)	率 (%)
事業収益	1,074,661,749	1,091,143,232	△16,481,483	98.49
営業収益 A	459,032,720	468,517,211	△9,484,491	97.98
下水道使用料	382,976,680	382,601,140	375,540	100.10
雨水処理負担金	74,568,541	84,547,454	△9,978,913	88.20
その他営業収益	1,487,499	1,368,617	118,882	108.69
営業外収益 B	615,629,029	622,626,021	△6,996,992	98.88
受取利息	0	0	0	—
他会計補助金	327,750,295	332,014,881	△4,264,586	98.72
国庫補助金	4,800,000	0	4,800,000	—
長期前受金戻入	282,991,701	290,509,996	△7,518,295	97.41

	雑収益	87,033	101,144	△14,111	86.05
事業費用		949,696,845	959,815,460	△10,118,615	98.95
	営業費用 C	869,362,801	866,248,566	3,114,235	100.36
	管渠費	35,985,704	35,818,059	167,645	100.47
	ポンプ場費	36,120,633	43,561,990	△7,441,357	82.92
	流域維持管理負担金	180,707,254	179,163,056	1,544,198	100.86
	総係費	56,658,321	49,268,475	7,389,846	115.00
	減価償却費	558,478,987	555,810,320	2,668,667	100.48
	資産減耗費	1,411,902	2,626,666	△1,214,764	53.75
	その他営業費用	0	0	0	—
	営業外費用 D	80,306,159	93,566,894	△13,260,735	85.83
	支払利息	76,520,220	89,037,339	△12,517,119	85.94
	雑支出	3,785,939	4,529,555	△743,616	83.58
	特別損失 E	27,885	0	27,885	—
	過年度損益修正損	27,885	0	27,885	—
	その他特別損失	0	0	0	—
経常利益 (△は経常損失)		124,992,789	131,327,772	$F=(A-C)+(B-D)$	
当年度純利益 (△は当年度純損失)		124,964,904	131,327,772	$G=F-E$	
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)		0	0	H	
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		124,964,904	131,327,772	$G+H$	

(2) 剰余金処分計算書(案)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,715,887,659	326,423,277	124,964,904
議会の議決による処分額	124,964,904	0	△124,964,904
資本金への組入れ	124,964,904	0	△124,964,904
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,840,852,563	326,423,277	0

(3) 比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

[資産の部]

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 資 産	14,172,317,478	14,623,264,866	△450,947,388	96.92
有形固定資産	13,531,790,951	13,954,741,569	△422,950,618	96.97
土 地	359,319,043	359,319,043	0	100.00
建 物	50,299,792	55,463,940	△5,164,148	90.69
構 築 物	12,434,758,243	12,824,356,280	△389,598,037	96.96
機 械 及 び 装 置	642,317,740	679,326,585	△37,008,845	94.55
車両及び運搬具	38,800	38,800	0	100.00
工具器具及び備品	279,632	395,102	△115,470	70.77
建 設 仮 勘 定	44,777,701	35,841,819	8,935,882	124.93
無形固定資産	640,268,527	668,265,297	△27,996,770	95.81
施設利用権	640,268,527	668,265,297	△27,996,770	95.81
投資その他の資産	258,000	258,000	0	100.00
出資金	258,000	258,000	0	100.00
流 動 資 産	1,043,149,104	769,175,988	273,973,116	135.62
現 金 ・ 預 金	968,149,580	696,201,967	271,947,613	139.06
未 収 金	74,999,524	72,974,021	2,025,503	102.78
前 払 金	0	0	0	—
資 産 合 計	15,215,466,582	15,392,440,854	△176,974,272	98.85

[負債・資本の部]

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	増減	
			額 (円)	率 (%)
固 定 負 債	3,913,879,274	4,373,138,819	△459,259,545	89.50
企 業 債	3,913,879,274	4,373,138,819	△459,259,545	89.50
流 動 負 債	739,241,253	631,911,183	107,330,070	116.98
企 業 債	512,659,545	545,829,049	△33,169,504	93.92
未 払 金	222,893,708	82,352,134	140,541,574	270.66
引 当 金	3,688,000	3,730,000	△42,000	98.87
その他流動負債	0	0	0	—
繰 延 収 益	6,395,070,215	6,663,436,922	△268,366,707	95.97
長 期 前 受 金	7,440,468,726	7,447,314,213	△6,845,487	99.91
長期前受金収益化 累計額	△1,045,398,511	△783,877,291	△261,521,220	133.36
負 債 合 計	11,048,190,742	11,668,486,924	△620,296,182	94.68
資 本 金	3,715,887,659	3,266,202,881	449,684,778	113.77
剰 余 金	451,388,181	457,751,049	△6,362,868	98.61
資 本 剰 余 金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
受贈財産評価額	0	0	0	—
他会計補助金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
利 益 剰 余 金	124,964,904	131,327,772	△6,362,868	95.15
減債積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度 未処分利益剰余金	124,964,904	131,327,772	△6,362,868	95.15
資 本 合 計	4,167,275,840	3,723,953,930	443,321,910	111.90
負 債 ・ 資 本 合 計	15,215,466,582	15,392,440,854	△176,974,272	98.85

5. 経営分析

○経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項 目	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	比較 (増・減)
自己資本構成比率	69.42	67.48	1.94
固定資産対長期資本比率	97.90	99.07	△1.17
流動比率	141.11	121.72	19.39
経常収支比率	113.16	113.68	△0.52
営業収支比率	52.80	54.09	△1.29

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 69.42% で、前年度に比べ 1.94 ポイントの増となった。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 97.90% で、前年度に比べ 1.17 ポイントの減となった。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。当年度は 141.11% で、前年度に比べ 19.39 ポイントの増となった。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。当年度は 113.16% で、前年度に比べ 0.52 ポイントの減少となった。

$$\cdot \text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益により、どの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。当年度は 52.80% で、前年度に比べ 1.29 ポイントの減少となった。

第7 ま と め

水道事業

令和5年度の業務概況は、給水人口が前年度に比し7人増加し、給水戸数は207戸の増加となっている。また、年間総給水量は4,988千 m^3 で、対前年度比98.34%で、年間総有収水量は4,705千 m^3 で、対前年度比97.84%となっている。

次に、収益的収支においては、水道事業収益799,889千円(税抜)に対し、水道事業費用733,467千円(税抜)で、収支差引66,422千円の当年度純利益となっている。

なお、水道事業収益は前年度に比し18,840千円、2.30%の減少となり、うち給水収益は600,972千円、前年度に比し3,565千円、0.60%の増加となっている。

また、水道事業費用は前年度に比し4,877千円、0.67%の増加となり、うち配水及び給水費は393,840千円、前年度に比し5,698千円、1.43%の増加、減価償却費243,203千円、前年度に比し12,298千円、5.33%の増加となっている。

次に、当年度純利益66,422千円から、現金収入を伴わない長期前受金戻入117,909千円を除いた実質収支は、51,486千円の赤字となっている。また、利益処分案について、当年度純利益66,422千円を資本金に組み入れを予定しており、適正な処分案であるといえる。

次に、事業の経営状況について、最も基本的な経営指標である営業収支比率をみると、87.18%と100%を下回っており、営業損失が生じていることを示している。収益のうち給水収益は、物価高騰対策として基本料金の減免を行ったことや大手企業が近年、水道水から井戸水や工業用水に使用水を変更していることも要因と考えられる。

今後も耐震化の推進、老朽化対策など施設の強靱化を図るとともに、長期的な需要と供給を把握し、適正な財政マネジメントの構築により、計画的に事業経営をすることが求められる。

節水機器の普及等水需要の低下の影響により利益を上げることが難しくなっている中、長期的な計画である「経営戦略」を経営の指針とし、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、将来にわたり、安心して利用してもらえる水道事業の実現に向け、より一層健全経営に努められるよう要望する。

下水道事業

令和5年度の業務概況は、接続世帯数が前年度に比し130戸増加し、接続人口は118人の増加となっている。また、年間総排水量は3,392,795 m³で、対前年度比101.28%で、年間総有収水量は3,388,824 m³で、対前年度比99.72%となっている。

次に、収益的収支においては、下水道事業収益1,074,661,749円(税抜)に対し、下水道事業費用949,696,845円(税抜)で、収支差引124,964,904円の当年度純利益となっている。下水道事業収益は前年度に比し16,481,483円、1.51%の減少となり、うち下水道使用料は382,976,680円、前年度に比し375,540円、0.10%の増加となっている。

また、下水道事業費用は前年度に比し10,118,615円、1.05%の減少となり、うち流域下水道維持管理負担金は180,707,254円、前年度に比し1,544,198円、0.86%の増加、減価償却費は558,478,987円、前年度に比し2,668,667円、0.48%の増加、支払利息は76,520,220円、前年度に比し12,517,119円、14.06%の減少となっている。

次に、当年度純利益124,964,904円から、現金収入を伴わない長期前受金戻入282,991,701円を除いた実質収支は、158,026,797円の赤字となっている。

また、利益処分案について、当年度純利益124,964,904円を資本金に組み入れを予定しており、適正な処分案であるといえる。

下水道事業の経営状況は、各経営指標のうち経常収支比率は、年間有収水量の減少等により、前年度比0.52ポイント減となり、依然として下水道事業が単独で経営を維持する財務状況とはなっていない。その主な要因は、整備拡張期における多額の起債の償還が続いていることと、固定資産の減価償却費が費用の多くを占めていることなどと考えられる。

現在の料金体系を維持するには、一般会計からの繰入（出資）による経営維持が必要である。今後も普及率の向上による収益の確保と事務の改善により経営基盤の強化に取り組んでいただき、効率的な事業経営に努められるよう要望する。